

< 声 明 >

TPP承認案・関連法案の強行採決に断固抗議する

自民・公明・維新の3党は、本日11月4日のTPP特別委員会において、TPP承認案と関連法案を十分な審議を行わないまま、怒号が飛び交う中で強行採決した。

これは、6割を超える国民の「十分な情報開示が無いままに、今国会で批准を急ぐべきではない」という民意に真っ向から反し、さらに、議会制民主主義を無視した暴挙を繰り返す安倍政権に対して、強い怒りをもって抗議する。

この間、政府は、TPP特別委員会において、TPP協定の合意内容が明らかに国会決議に違反しているにも関わらず、嘘とごまかしの答弁に終始した。

そして、本日行われた特別委員会は、与野党が合意していた本会議の予定さえも無視し、委員長職権による暴力的な運営によって採決が行われた。これは前代未聞の国会運営であり、採決は無効だと言わざるを得ない。

一方で、政権与党が国会のルールを無視せざるを得なかったのは、TPPがまともな審議に耐えられない反国民的な内容である事を物語っている。

政府与党による数を力にした「採決・先にありき」の異常な運営、山本有二農林水産大臣の相次ぐ暴言などに対して、全国各地で怒りとたたかいが巻き起こっている。

全農協労連は、この国民的な運動と声を力に、議会制民主主義を破壊する安倍政権の暴走を許さず、引き続き、TPPに断固反対し、廃案をめざし全国の仲間とともに全力をあげて奮闘するものである。

2016年11月4日
全国農業協同組合労働組合連合会
中央執行委員長 砂山 太一